

韓国の行政区分にみる住民自治センター更新プロセスの地域的差異

日大生産工（院） ○金兵 祐太 日大生産工（研究員） 若竹 雅宏
Coral & Fish 金 潤煥 近畿大・産業理工 井原 徹
日大生産工 山岸 輝樹 日大生産工 広田 直行

1 研究の背景と目的

現在、バブル景気期とその後の平成不況期に建てられた多くの公共施設の老朽化と新耐震基準の制定による建替え、耐震改修、大規模修繕などの建物の更新が切迫しており、限られた財源のなかで施設更新費を削減し、公共施設を再編する方法が求められている。

一方の韓国では、1999年～2002年の3年間にかけて、邑・面・洞の機能転換施策のひとつとして「住民自治センター（以下、自治センター）」全1759館の約90%をコンバージョンにより一斉整備している。その後、今日にかけても尚、建物の更新を続けており、2007年、2008年におこなったソウル特別市および周辺地域（仁川広域市・京畿道）での調査において、密住地であるソウルでは躯体段階まで解体してから改修し、疎住地にかけて増築、別棟の増築をおこなっていることを確認している。2013年の釜山広域市での調査では、近隣の施設と統廃合をおこない、施設保有量を圧縮し公共施設の再編をおこなっている。2014年の済州道の調査では、特別法による環境の変化により、対象圏域を変えずに建

替えをおこない、郊外では施設数を増加させていたことが明らかになっている。（図－1）

本稿では、クラスター分析を用いて、施設の基礎的な情報をもとに、これまでの更新プロセス類型とは異なるタイプ分けをおこない、施設更新に関わる潜在的な更新要因を探るとともに、新たな類型（タイプ）と施設更新プロセスとの関係性について考察することを目的とする。

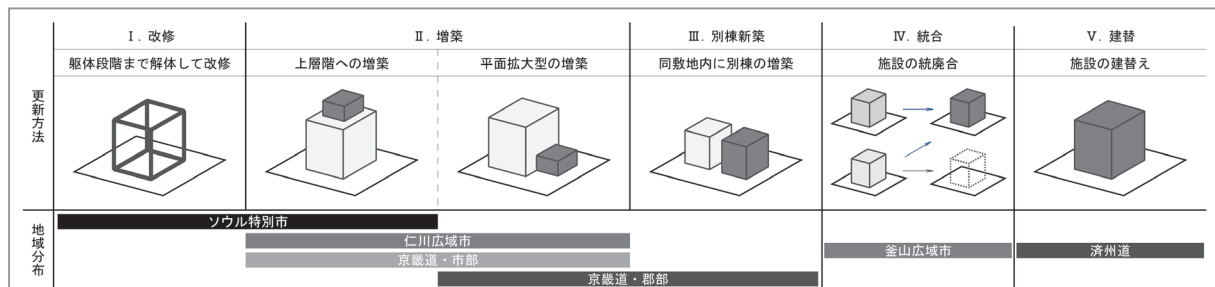
2 研究の方法

調査および分析には、データシート（韓国行政自治部発行の「全国住民自治センター運営現状集Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を筆者らにより翻訳したもの）を基礎資料として用いる。

データシートには、自治センター設置当初の、住所、対象人口、対象面積、延床面積、建築年、自治センター総面積、自治センター開所日、室構成などが記載されている。

2-1 対象事例の抽出

対象事例は、これまでに実態確認調査により、調査協力が得られたものとする。ソウル



図－1 更新プロセス類型

Study on Regional Difference in Resident Autonomy Center Update Process to Administrative Division in Korea

Yuta KANAHYO, Masahiro WAKATAKE, Yun-whan KIM,
Toru IHARA, Teruki YAMAGISHI, and Naoyuki HIROTA

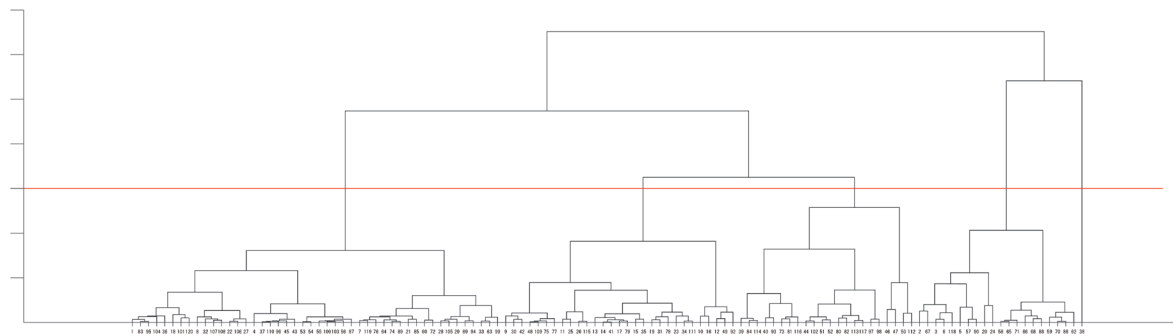


図-2 デンドログラム（樹形図）

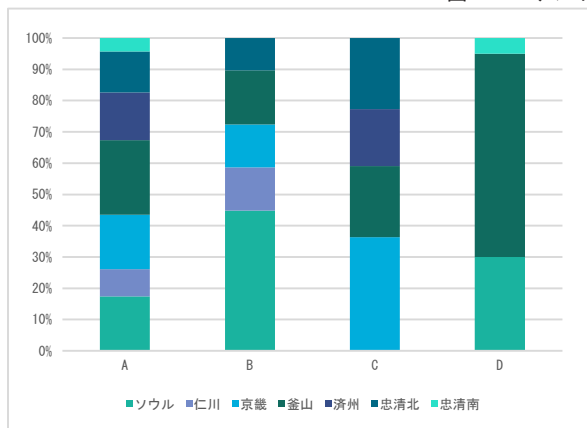


図-3 タイプごとの分布地域の割合

特別市 27 事例，仁川広域市 8 事例，京畿道 21 事例，釜山広域市 36 事例，済州道 11 事例，忠清北道 14 事例，忠清南道 5 事例，全 122 事例とする。

2-2 分析方法

本稿での分析は，施設更新要因に大きく起因することが考えられる，築年数，自治センター総面積⁴⁾，複合率（総面積を延床面積で除した値），対象人口，対象圏域，人口密度の施設の基礎的な情報を用いてタイプ分けをおこなう。分けられたタイプから個々の特性を分析し，施設更新プロセスとの関係を探る。

施設更新プロセスの類型については，躯体段階まで解体し改修する〔Ⅰ．改修〕，上層階への増築や平面を拡大し増床する〔Ⅱ．増築〕，保有している敷地に別棟を新築して増床する〔Ⅲ．別棟増築〕，2つ以上の施設を統合する〔Ⅳ．統合〕，施設を建替える〔Ⅴ．建替〕の5つに分類する。（表-2）

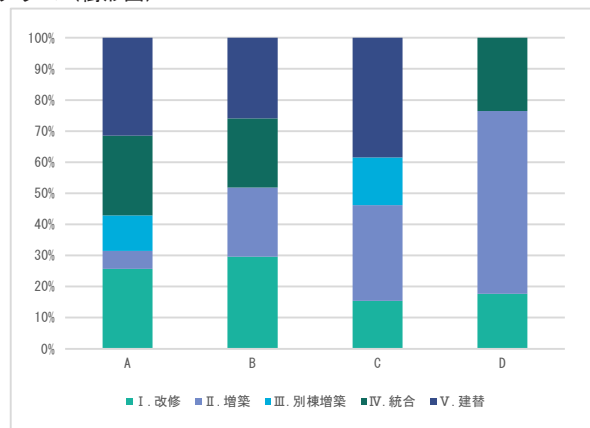


図-4 タイプごとの更新プロセス類型の割合

3 クラスタ分析による類型化

3-1 各タイプの分布地域と更新プロセス類型の割合

クラスタ分析は，個体間の距離を平方ユークリッド距離，クラスターの構成をウォード法により定義し，図-2のデンドログラム図より5つのタイプが抽出され，1事例のみ分類されたタイプを除く4つのタイプで考察する。分布地域の割合を示したものを図-3，更新プロセス類型の割合を示したものを図-4に示す。

[Type.A]

各地域の割合にばらつきがあり，地域としての特徴はみられない。更新プロセス類型は〔Ⅰ．改修〕，〔Ⅳ．統合〕，〔Ⅴ．建替〕の割合が比較的高い。

[Type.B]

分布地域はソウルの割合が最も高く，更新プロセス類型は〔Ⅰ．改修〕の割合が高い。密住地で改修の多いタイプ。

[Type.C]

分布地域は京畿道の割合が高く，更新プロ

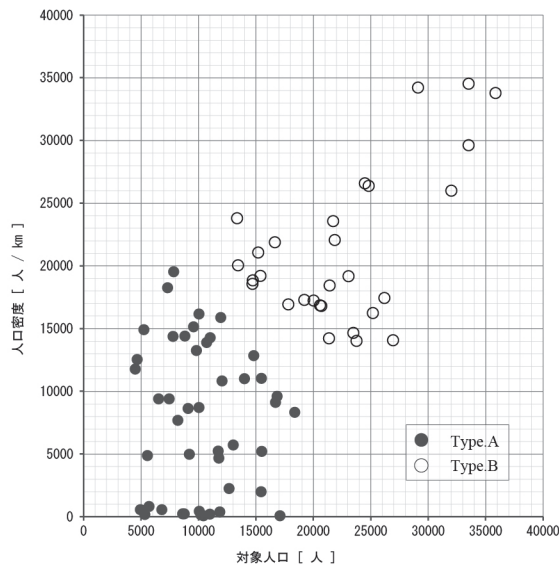


図-5 Type.A-Type.B 対象人口と人口密度の関係
セス類型は〔Ⅴ・建替〕の割合が高い。疎住
地で建替えがおこなわれているタイプ。

[Type.D]

分布地域は釜山の割合が高く、更新プロセス類型では、〔Ⅱ・増築〕の割合が高い。密住地で増床しているタイプ。

3-2 各タイプの特性

各タイプの特徴を示すうえで、2つのタイプ間の関係性が高いことが考えられる2変数について散布図を作成し、各タイプの特性について分析する。

Type.A-Type.B の対象人口と人口密度の関係を図-5に示す。全体ではばらつきがみられるが、正の相関性がみられ、Type.A と Type.B のグループは明瞭に分かれている。Type.A は、対象人口が少なく人口密度が低い範囲に分布しており、Type.B は、対象人口が多く人口密度が高い範囲に分布している。

Type.A-Type.C の複合率と対象人口の関係を図-6に示す。全体では複合率と対象人口の相関性は弱い、複合率が全体で0.6以下に多く分布しており、対象人口は20000人を境にタイプが分かれている。

Type.B-Type.C の対象人口と人口密度の関係を次頁図-7に示す。全体で負の相関性がみ

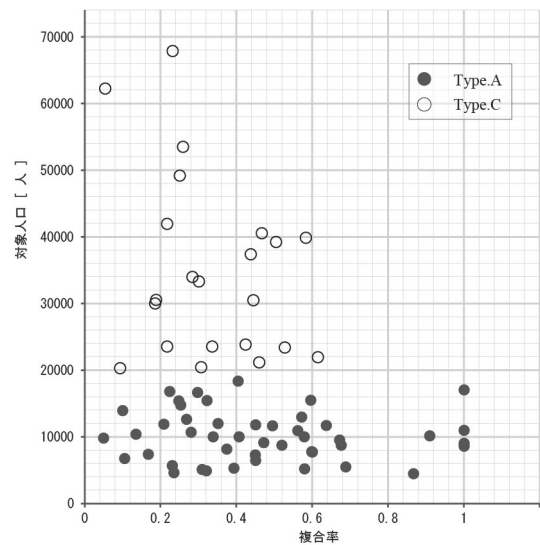


図-6 Type.A-Type.C 複合率と対象人口の関係
られ、対象人口が多く人口密度が低い範囲に
Type.C が分布しており、対象人口が少なく人
口密度が高い範囲に Type.B が分布している。

Type.D-Type.B の建築年と人口密度の関係を次頁図-8に示す。1970年代以降に分布しており、Type.D は建築年と人口密度に相関性がみられるが、Type.B の相関性は弱い。

Type.D-Type.B の対象圏域と人口密度の関係を次頁図-9に示す。Type.D は対象圏域が小さく人口密度が高い範囲に分布しており、Type.B は対象圏域が大きく人口密度が低い範囲に分布している。

Type.D-Type.C の対象人口と対象圏域の関係を次頁図-10に示す。全体では正の相関性がみられる。Type.D は、対象人口が少なく対象圏域が小さい範囲に分布している。Type.C は、ばらつきはあるが対象人口が多く対象圏域が大きい範囲に分布している。

4 まとめ

施設基礎データにより分類したタイプと各変数の関係性から、施設更新の潜在的要因と施設更新プロセスについて、次のような関係性が考えられる。

1) 各タイプについて、対象人口、対象圏域、人口密度の3つの変数について相関性がみら

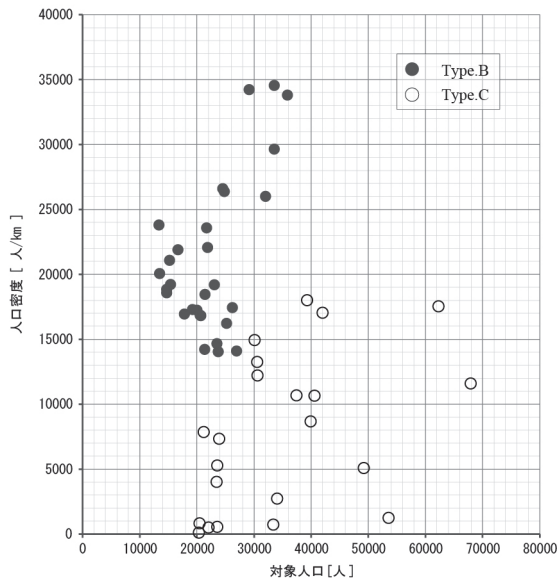


図 - 7 Type.B-Type.C 対象人口と人口密度の関係

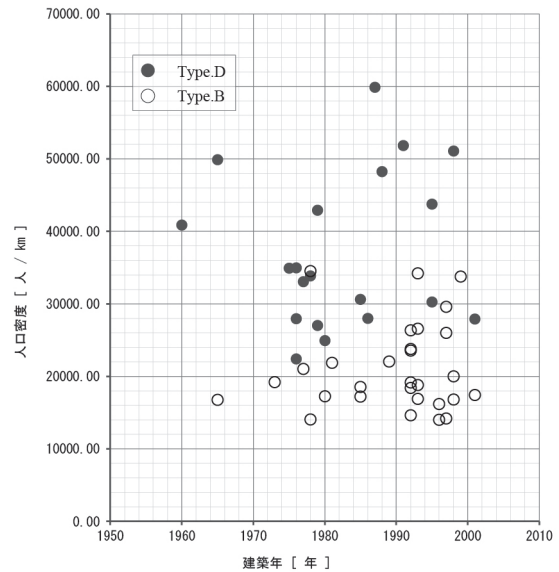


図 - 8 Type.D-Type.B 建築年と人口密度の関係

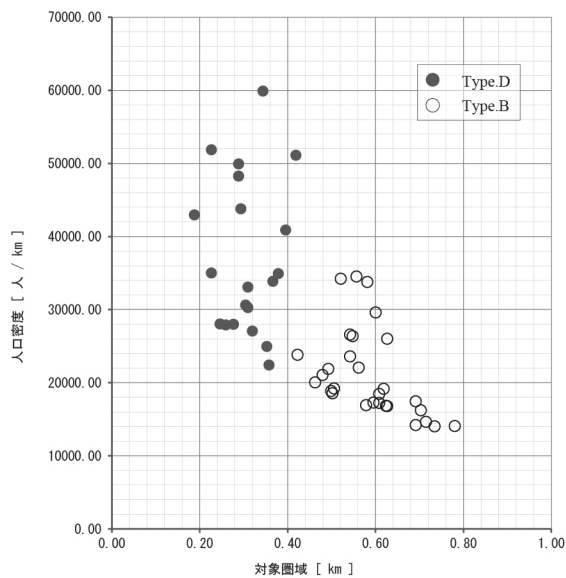


図 - 9 Type.D-Type.B 対象圏域と人口密度の関係

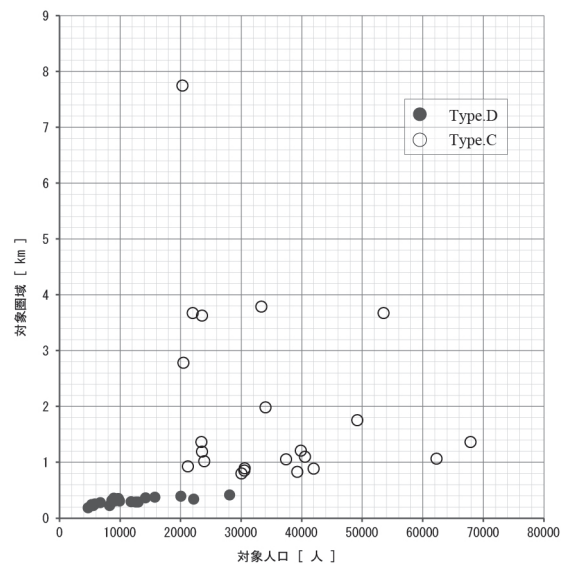


図 - 10 Type.D-Type.C 対象人口と対象圏域の関係

れる。施設の更新に、人口の変動を起因とした人口密度や対象圏域の変化が関係していることが考えられる。

2) Type.B, Type.C の建築年において、比較的建物が新しいものが分布しているが、全体の相関性は弱い。

3) 総面積、複合率の建築の基礎的な変数について、タイプ間の関係性が弱く、現時点で強い相関性はみられない。

4) 各タイプの特性と、更新プロセスとの明瞭な関係性は、現状においては確認できないが、相関性がみられた3つの変数から関係性が示唆される。

関係性がみられた要素について、さらなる分析が必要であり、明瞭な要因を得ることが今後の課題となる。

< 注釈 >

*1 住民自治センターは、洞庁の支所、予備軍をはじめ、他の公共施設も複合している例があるため、本稿では、建物全体の「延床面積」と、住民自治センターの事務や地域活動がおこなわれる諸室のみの面積を表す「自治センター総面積」に2分している。

< 参考文献 >

- 1) 「全国住民自治センター運営現状集Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」韓国行政自治部
- 2) コネスト韓国地図 <http://map.konest.com/>
- 3) 「地域差による住民自治センターの機能について－公共ストック空間の再活用方法 その1－」, 沼崎和也, 阿部紀子, 金潤煥, 広田直行, 日本建築学会北海道支部第84回学術講演会, 2011年
- 4) 「図解 アンケート調査と統計解析がわかる本」酒井隆
- 5) 「建築・都市計画のための調査・分析方法」